

平成24年度第1四半期決算について

平成24年7月30日
北陸電力株式会社

本日、「平成25年3月期 第1四半期決算短信」を東京証券取引所および大阪証券取引所に提出しましたので、お知らせいたします。

【販売電力量】

当第1四半期（4～6月）の販売電力量は、65億9百万キロワット時となり、前年同期に比べ4.4%の減少となりました。

【連結業績の概要】

収益面では、販売電力量は減少しましたが、卸電力取引所での取引や他の電力会社への販売電力収入の増加などから、売上高（営業収益）は1,167億円（対前年同期：37億円増）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,174億円（同：35億円増）となりました。

一方、費用面では、諸経費の削減に努めたほか減価償却費などが減少したことから、経常費用は1,030億円（同：26億円減）となりました。

この結果、経常利益は144億円（同：61億円増）、四半期純利益は88億円（同：40億円増）となりました。

【平成24年度 連結業績予想】

4月26日に公表した業績予想を以下のとおり修正いたしました。

売上高（営業収益）につきましては、当第1四半期実績などを踏まえ、前回公表値を50億円上方修正いたしました。

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、当第1四半期実績などを踏まえ、第2四半期（累計）まで概ね見通しがついたことから予想値を算定いたしました。

なお、当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいります。現時点では稼働時期をお示しすることができないため、通期の営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

第2四半期末の配当予想につきましては、第2四半期（累計）の業績などを慎重に見極めていく観点から、未定としております。期末配当につきましても、通期の業績予想をお示しできないことから、未定としております。

以上

平成24年度 第1四半期決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	期別 平成24年度 4～6月 (A)	期別 平成23年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	65.1	68.1	Δ3.0	95.6%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別 平成24年度 4～6月 (A)	期別 平成23年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	1,167	1,129	37	103.3%
経常収益	1,174	1,139	35	103.1%
経常費用	1,030	1,056	Δ26	97.5%
経常利益	144	82	61	174.9%
四半期純利益	88	48	40	184.6%

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別 平成24年度 4～6月 (A)	期別 平成23年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	1,134	1,102	31	102.9%
経常収益	1,144	1,116	28	102.5%
経常費用	1,001	1,034	Δ32	96.9%
経常利益	142	81	60	174.1%
四半期純利益	88	49	38	178.8%

(注) 億円未満切捨

4. 平成24年度業績予想

平成24年4月26日に公表した予想値を修正しました。

[参考]

(単位：億円程度)

項目	今回予想				前回予想(4/26)			
	連結		個別		連結		個別	
	第2四半期 累計期間	年度	第2四半期 累計期間	年度	第2四半期 累計期間	年度	第2四半期 累計期間	年度
販売電力量 (億kWh程度)	—	—	—	285 <—>	—	—	—	285
売上高 (営業収益)	2,400 <50>	4,850 <50>	2,350 <50>	4,750 <50>	2,350	4,800	2,300	4,700
経常利益	190 <—>	— <—>	180 <—>	— <—>	—	—	—	—
当期純利益	115 <—>	— <—>	110 <—>	— <—>	—	—	—	—

※< >内は前回予想(4/26)からの増減

当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいります。現時点では稼働時期をお示しすることができないため、年度の経常利益・当期純利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成24年度 4～6月 (A)	平成23年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
特定規模 需要以外 の 需 要	電 灯	18.8	19.7	Δ 0.8	95.7%
	電 力	2.9	3.0	Δ 0.2	93.9%
	電灯・電力計	21.7	22.7	Δ 1.0	95.5%
特定規模 需 要	業 務 用	11.2	11.6	Δ 0.3	97.2%
	産業用その他	32.2	33.8	Δ 1.6	95.2%
	特定規模計	43.4	45.4	Δ 1.9	95.7%
販 売 電 力 量 合 計		65.1	68.1	Δ 3.0	95.6%
(再掲) 大口電力		26.1	27.5	Δ 1.4	94.9%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成24年度 4～6月 (A)	平成23年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
自 社	水 力 (出水率)	21.1 (97.0%)	20.2 (99.9%)	0.9 (Δ 2.9%)	104.7%
	火 力	44.5	44.1	0.5	101.0%
	原 子 力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
	新 工 ネ	0.0	0.0	Δ 0.0	95.0%
	自 社 計	65.7	64.3	1.4	102.2%
他 社 受 電		6.7	11.0	Δ 4.3	60.6%
融 通		Δ 2.9	Δ 2.8	Δ 0.1	102.2%
揚 水 用		Δ 0.0	Δ 0.0	0.0	74.4%
合 計		69.4	72.4	Δ 3.0	95.9%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

期 別 項 目	平成24年度 4～6月 (A)	平成23年度 4～6月 (B)	前年同期対比		
			(A)-(B)	(A)/(B)	
経常 収益	売上高(営業収益)	1,167	1,129	37	103.3%
	(電気事業営業収益)	(1,128)	(1,096)	(31)	(102.9%)
	(その他事業営業収益)	(38)	(32)	(5)	(117.4%)
	営業外収益	7	9	Δ1	79.5%
	合 計	1,174	1,139	35	103.1%
経常 費用	営業費用	999	1,023	Δ24	97.6%
	営業外費用	30	33	Δ2	92.9%
	合 計	1,030	1,056	Δ26	97.5%
営業利益	167	106	61	157.9%	
経常利益	144	82	61	174.9%	
過水準備金引当又は取崩し	8	4	4	197.0%	
税金等調整前四半期純利益	136	78	57	173.7%	
法人税等合計	47	30	17	156.6%	
四半期純利益	88	48	40	184.6%	

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

<連結対象会社>

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (2社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ケーブルテレビ 富山

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

期 別 項 目	平成24年度 4～6月 (A)	平成23年度 4～6月 (B)	前年同期対比		
			(A)-(B)	(A)/(B)	
経常収益	電 灯 料	353	358	Δ5	98.5%
	電 力 料	626	622	3	100.6%
	（ 小 計 ）	(979)	(981)	(Δ1)	(99.8%)
	そ の 他	164	135	29	121.9%
	（ 売 上 高 ）	(1,134)	(1,102)	(31)	(102.9%)
	合 計	1,144	1,116	28	102.5%
経常費用	人 件 費	136	139	Δ3	97.6%
	燃 料 費	240	231	9	104.0%
	修 繕 費	89	73	15	121.1%
	減 価 償 却 費	180	196	Δ16	91.6%
	購 入 電 力 料	124	138	Δ14	89.8%
	支 払 利 息	29	31	Δ2	93.3%
	公 租 公 課	74	76	Δ1	97.7%
	原子力バックエンド費用	3	18	Δ14	21.7%
	そ の 他	122	127	Δ4	96.1%
	合 計	1,001	1,034	Δ32	96.9%
営 業 利 益		162	100	62	161.7%
経 常 利 益		142	81	60	174.1%
湯水準備金引当又は取崩し		8	4	4	197.0%
税引前四半期純利益		134	77	56	172.9%
法 人 税 等 合 計		45	28	17	162.4%
四 半 期 純 利 益		88	49	38	178.8%

（注）億円未満切捨

※ 売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。

※ 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費である。



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場取引所 東 大

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 久和 進

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長)

(氏名) 山淵 素行

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成24年7月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	116,711	3.3	16,794	57.9	14,471	74.9	8,888	84.6
24年3月期第1四半期	112,965	△0.1	10,638	△41.6	8,273	△47.3	4,816	△36.9

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 8,074百万円 (75.6%) 24年3月期第1四半期 4,597百万円 (△27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	42.56	—
24年3月期第1四半期	23.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,372,623	342,355	24.9
24年3月期	1,385,922	339,503	24.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 342,355百万円 24年3月期 339,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	△0.6	24,000	57.1	19,000	100.2	11,500	198.8	55.07
通期	485,000	△2.0	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいります。現時点では稼働時期をお示しすることができないため、通期の営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	210,333,694 株	24年3月期	210,333,694 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,494,303 株	24年3月期	1,493,101 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	208,839,885 株	24年3月期1Q	208,849,238 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	235,000	△0.4	23,000	69.5	18,000	119.4	11,000	234.4	52.67
通 期	475,000	△1.7	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では稼働時期をお示しすることができないため、通期の営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

○ 補足説明資料

平成24年度 第1四半期決算の概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 全般の概況

当第1四半期の連結収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量は減少いたしました。卸電力取引所での取引や他の電力会社への販売電力収入の増加などから、売上高（営業収益）は1,167億円（前期比103.3%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,174億円（同103.1%）となりました。

一方、費用面では、電気事業において諸経費の削減に努めたほか減価償却費などが減少したことから、経常費用は1,030億円（同97.5%）となりました。

この結果、経常利益は144億円（同174.9%）となり、四半期純利益は88億円（同184.6%）となりました。

b. セグメント別の業績

(a) 電気事業

当第1四半期の販売電力量につきましては、電灯及び業務用は、前年の気温影響による冷暖房需要増の反動減などから、前年同期を下回りました。産業用その他は、大口電力が低調に推移したことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、販売電力量は65億9百万キロワット時（うち特定規模需要43億40百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと4.4%の減少となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1・2号機が停止していたことに加え、出水率が97.2%と平年を下回ったものの、供給設備全般にわたる効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量は減少いたしました。卸電力取引所での取引や他の電力会社への販売電力収入の増加などから、1,130億円（前期比102.9%）となりました。

一方、営業費用は、諸経費の削減に努めたほか減価償却費などが減少したことから、969億円（同97.1%）となりました。

この結果、営業利益は160億円（同161.2%）となりました。

(b) その他

売上高は、請負工事等の受注の増加などから104億円（前期比115.8%）、営業費用は97億円（同116.0%）となりました。

この結果、営業利益は7億円（同112.2%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ132億円減の1兆3,726億円（前期末比99.0%）となりました。これは、減価償却が進行したことなどにより電気事業固定資産が減少したことなどによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ161億円減の1兆302億円（前期末比98.5%）となりました。これは、請負代金の支払いなどにより未払費用が減少したことなどによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億円増の3,423億円（前期末比100.8%）となりました。これは、四半期純利益の計上などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年度の販売電力量につきましては、前年度の気温影響による冷暖房需要増の反動減などから285億キロワット時程度（前期比99%程度）と、前年度を下回るものと見込んでおります。

連結売上高（営業収益）につきましては、当第1四半期実績などを踏まえ、前回公表値を50億円上方修正いたしました。

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、当第1四半期実績などを踏まえ、第2四半期（累計）まで概ね見通しがついたことから予想値を算定いたしました。

なお、当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では稼働時期をお示しすることができないため、通期の営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

第2四半期末の配当予想につきましては、第2四半期（累計）の業績などを慎重に見極めていく観点から、未定としております。

期末配当につきましても、通期の業績予想をお示しできないことから、未定としております。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
販売電力量（億kWh） [前期比]	285程度 [99%程度]	285程度 [99%程度]
為替レート（円/ドル）	80程度	80程度
原油C I F（ドル/バーレル）	120程度	120程度

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

減価償却の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴う影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,196,262	1,187,781
電気事業固定資産	915,570	904,004
水力発電設備	116,524	115,709
汽力発電設備	115,504	113,173
原子力発電設備	226,464	221,858
送電設備	176,528	174,198
変電設備	89,686	88,698
配電設備	152,520	151,717
業務設備	31,968	32,429
その他の電気事業固定資産	6,374	6,219
その他の固定資産	29,491	29,402
固定資産仮勘定	31,129	35,649
建設仮勘定及び除却仮勘定	31,129	35,649
核燃料	95,161	96,452
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	68,942	70,233
投資その他の資産	124,908	122,271
長期投資	55,828	54,693
使用済燃料再処理等積立金	21,036	19,799
繰延税金資産	36,112	35,950
その他	12,003	11,883
貸倒引当金（貸方）	△72	△56
流動資産	189,659	184,842
現金及び預金	92,749	94,816
受取手形及び売掛金	36,521	36,672
たな卸資産	27,228	30,586
繰延税金資産	10,461	7,097
その他	22,888	15,832
貸倒引当金（貸方）	△190	△163
合計	1,385,922	1,372,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	836,126	843,056
社債	428,612	428,617
長期借入金	271,990	280,714
退職給付引当金	31,546	30,295
使用済燃料再処理等引当金	21,734	20,791
使用済燃料再処理等準備引当金	5,220	5,272
資産除去債務	65,423	65,799
その他	11,597	11,565
流動負債	199,664	175,758
1年以内に期限到来の固定負債	89,567	61,029
短期借入金	15,419	16,419
支払手形及び買掛金	20,263	19,488
未払税金	8,110	6,168
その他	66,303	72,652
特別法上の引当金	10,627	11,452
濁水準備引当金	10,627	11,452
負債合計	1,046,418	1,030,268
株主資本	335,382	339,048
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	187,026	190,694
自己株式	△3,279	△3,281
その他の包括利益累計額	4,121	3,306
その他有価証券評価差額金	4,121	3,306
純資産合計	339,503	342,355
合計	1,385,922	1,372,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
営業収益	112,965	116,711
電気事業営業収益	109,677	112,851
その他事業営業収益	3,288	3,860
営業費用	102,327	99,917
電気事業営業費用	99,642	96,752
その他事業営業費用	2,684	3,164
営業利益	10,638	16,794
営業外収益	954	759
受取配当金	367	224
受取利息	117	121
持分法による投資利益	93	64
その他	375	348
営業外費用	3,320	3,082
支払利息	3,235	3,008
その他	84	74
四半期経常収益合計	113,920	117,471
四半期経常費用合計	105,647	103,000
経常利益	8,273	14,471
繰上準備金引当又は取崩し	418	824
繰上準備金引当	418	824
税金等調整前四半期純利益	7,854	13,646
法人税、住民税及び事業税	1,054	842
法人税等調整額	1,984	3,915
法人税等合計	3,038	4,757
少数株主損益調整前四半期純利益	4,816	8,888
四半期純利益	4,816	8,888

四半期連結包括利益計算書 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (平成23年 4 月 1 日から 平成23年 6 月30日まで)	当第 1 四半期連結累計期間 (平成24年 4 月 1 日から 平成24年 6 月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,816	8,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218	△800
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△13
その他の包括利益合計	△218	△814
四半期包括利益	4,597	8,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,597	8,074

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(4) セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	112,851	3,860	116,711	—	116,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	154	6,618	6,772	△6,772	—
計	113,005	10,478	123,484	△6,772	116,711
セグメント利益	16,078	705	16,784	10	16,794

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却の方法の変更)

3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴う影響は軽微である。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。